

総合略語一覧

* 本辞典において使用した、法令名・法令形式・判例集・裁判所等の略語とその正式名称を掲げた。なお、法令名以外の略語については太字で示した。

あ

| | |
|--------|--|
| ICJ | 国際司法裁判所 |
| あっせん利得 | 公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律(平成12法130) |
| あへん | あへん法(昭和29法71) |
| 安保会議 | 国家安全保障会議設置法(昭和61法71) |
| 安保協定 | 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定(昭和35条7) |
| 安保約 | 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約(昭和35条6) |

い

| | |
|---------|---|
| 育介 | 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3法76) |
| 育介則 | 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3労25) |
| 意見 | 勸告的意見 |
| 遺言準拠法 | 遺言の方式の準拠法に関する法律(昭和39法100) |
| 医師 | 医師法(昭和23法201) |
| 遺失 | 遺失物法(平成18法73) |
| 意匠 | 意匠法(昭和34法125) |
| 意匠則 | 意匠法施行規則(昭和35通12) |
| 一般法人 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18法48) |
| 一般法人整備法 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18法50) |
| 一般法人登則 | 一般社団法人等登記規則(平成 |

委任状

20法務48)

上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令(平成15内21)

医薬

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35法145)

入会林野

入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律(昭和41法126)

医療

医療法(昭和23法205)

印税

印紙税法(昭和42法23)

う

宇宙約

月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約(昭和42条19)

運

運輸省令

え

煙禁

未成年者喫煙禁止法(明治33法33)

お

恩給

恩給法(大正12法48)

恩赦

恩赦法(昭和22法20)

か

河

河川法(昭和39法167)

家

家庭裁判所

海運

海上運送法(昭和24法187)

海岸

海岸法(昭和31法101)

会計

会計法(昭和22法35)

会計原則

企業会計原則(昭和24経済安定本部企業会計制度対策調査会中間報告)

会計原則注

企業会計原則注解(昭和29大蔵省企業会計審議会中間報告)

会計士

公認会計士法(昭和23法103)

会検

会計検査院法(昭和22法73)

会更

会社更生法(平成14法154)

外公

外務公務員法(昭和27法41)

| | | | |
|---------|--|--------------|--|
| 会更規 | 会社更生規則(平成15最高裁規2) | 核規制 | 核原料物質, 核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32法166) |
| 外交約 | 外交関係に関するウィーン条約(昭和39条14) | 覚せい剤 確定給付 | 覚せい剤取締法(昭和26法252) 確定給付企業年金法(平成13法50) |
| 外公令 | 外務公務員法施行令(昭和27政473) | 確定抛出 | 確定抛出年金法(平成13法88) |
| 外国裁判権 | 外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律(平成21法24) | 下刑 家月 | 下級裁判所刑事裁判例集 家庭裁判月報 |
| 外国倒産 | 外国倒産処理手続の承認援助に関する法律(平成12法129) | 下裁管轄 | 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律(昭和22法63) |
| 外事弁護 | 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法(昭和61法66) | 家事 家事規 | 家事事件手続法(平成23法52) 家事事件手続規則(平成24最高裁規8) |
| 会社 | 会社法(平成17法86) | 下事規 | 下級裁判所事務処理規則(昭和23最高裁規16) |
| 会社計算 | 会社計算規則(平成18法務13) | 貸金業 | 貸金業法(昭和58法32) |
| 会社則 | 会社法施行規則(平成18法務12) | 貸信 | 貸付信託法(昭和27法195) |
| 会社法整備法 | 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17法87) | ガス | ガス事業法(昭和29法51) |
| 会社令 | 会社法施行令(平成17政364) | 学教 | 学校教育法(昭和22法26) |
| 外人教員 | 公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法(昭和57法89) | 学教則 | 学校教育法施行規則(昭和22文11) |
| 外人土地 | 外国人土地法(大正14法42) | ガット | 関税及び貿易に関する一般協定(1947) |
| 海賊 | 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律(平成21法55) | 割賦 | 割賦販売法(昭和36法159) |
| 外為法 | 外国為替及び外国貿易法(昭和24法228) | 割賦令 | 割賦販売法施行令(昭和36政341) |
| 海難審判 | 海難審判法(昭和22法135) | 下民 | 下級裁判所民事裁判例集 |
| 介保 | 介護保険法(平成9法123) | 火薬 | 火薬類取締法(昭和25法149) |
| 海保 | 海上保安庁法(昭和23法28) | 仮登記担保 | 仮登記担保契約に関する法律(昭和53法78) |
| 外法夫婦登 | 外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律(明治31法14) | 家労 | 家内労働法(昭和45法60) |
| 介保則 | 介護保険法施行規則(平成11厚36) | 過労死 | 過労死等防止対策推進法(平成26法100) |
| 外務省 | 外務省設置法(平成11法94) | 簡 | 簡易裁判所 |
| 海洋汚染 | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45法136) | 環境影響評価 | 環境影響評価法(平成9法81) |
| 海洋汚染令 | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令(昭和46政201) | 環境影響評価令 | 環境影響評価法施行令(平成9政346) |
| 海洋法約 | 海洋法に関する国際連合条約(平成8条6) | 環境基 監査証明 | 環境基本法(平成5法91) 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令(昭和32大12) |
| 化学兵器禁止約 | 化学兵器の開発, 生産, 貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(平成9条3) | 関税 | 関税法(昭和29法61) |
| 閣 | 閣令 | 議院証言 | 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和22法225) |
| | | 企業開示 | 企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48大5) |
| | | 企業担保 | 企業担保法(昭和33法106) |

き

| | | | |
|--------|---|---------------------------------|--|
| 危険物則 | 危険物の規制に関する規則(昭和34総55) | | (明治38法63) |
| 危険物令 | 危険物の規制に関する政令(昭和34政306) | 教職免許 行審 行政休日 | 教育職員免許法(昭和24法147) 行政不服審査法(平成26法68) 行政機関の休日に関する法律(昭和63法91) |
| 旧教基 | 旧教育基本法(昭和22法25。平成18法120により全部改正) | 行政個人情報 | 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15法58) |
| 旧行審 | 旧行政不服審査法(昭和37法160。平成26法68により全部改正) | 行政情報公開 | 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11法42) |
| 旧刑 | 旧刑法(明治13太告36。明治40法45により廃止) | 行訴 行組 行相委 行手 | 行政事件訴訟法(昭和37法139) 国家行政組織法(昭和23法120) 行政相談委員法(昭和41法99) 行政手続法(平成5法88) |
| 急傾斜地災害 | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44法57) | 行手通信利用 | 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14法151) |
| 旧刑訴 | 旧刑事訴訟法(大正11法75。昭和23法131により全部改正) | 漁業 拒絶 銀行 銀行則 銀行同視施設 | 漁業法(昭和24法267) 拒絶証書令(昭和8勅316) 銀行法(昭和56法59) 銀行法施行規則(昭和57大10) 小切手法ノ適用ニ付銀行ト同視スベキ人又ハ施設ヲ定ムルノ件(昭和8勅329) |
| 旧借地 | 借地法(大正10法49。平成3法90により廃止) | 銀行令 金商 金商業 | 銀行法施行令(昭和57政40) 金融商品取引法(昭和23法25) 金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19内52) |
| 旧借家 | 借家法(大正10法50。平成3法90により廃止) | 金商定義 | 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令(平成5大14) |
| 求職者支援 | 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成23法47) | 金商令 | 金融商品取引法施行令(昭和40政321) |
| 旧建物保護 | 建物保護ニ関スル法律(明治42法40。平成3法90により廃止) | 金判 金販 | 金融・商事判例 金融商品の販売等に関する法律(平成12法101) |
| 旧典 | 旧皇室典範(明治22勅定。昭和22廃止。) | 勤務時間法 | 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律(平成6法33) |
| 旧破 | 旧破産法(大正11法71。平成16法75により廃止) | 金利 | 臨時金利調整法(昭和22法181) |
| 旧民訴 | 旧民事訴訟法(大正民事訴訟法)(明治23法29。大正15法61による改正後の) | | < |
| 給与法 | 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25法95) | 区画整理 国地方協議 | 土地区画整理法(昭和29法119) 国と地方の協議の場に関する法律(平成23法38) |
| 教育行政 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31法162) | 訓 | 訓令 |
| 教育中立 | 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法(昭和29法157) | | け |
| 教員任期 | 大学の教員等の任期に関する法律(平成9法82) | 刑 経 警 | 刑法(明治40法45) 経済産業省令 警察法(昭和29法162) |
| 行革推進 | 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18法47) | | |
| 教基 | 教育基本法(平成18法120) | | |
| 教公特 | 教育公務員特例法(昭和24法1) | | |
| 行裁 | 行政事件裁判例集 | | |
| 行執勞 | 行政執行法人の労働関係に関する法律(昭和23法257) | | |
| 共助 | 外国裁判所ノ囑託ニ因ル共助法 | | |

| | | | |
|--------|---|--------------|---|
| 景観 | 景観法(平成 16 法 110) | | 成 11 法 156) |
| 刑月 | 刑事裁判月報 | 檢察 | 檢察庁法(昭和 22 法 61) |
| 刑施 | 刑法施行法(明治 41 法 29) | 檢審 | 檢察審査会法(昭和 23 法 147) |
| 刑事收容 | 刑事收容施設及び被收容者等の 処遇に関する法律(平成 17 法 50) | 建設 | 建設業法(昭和 24 法 100) |
| 刑事收容則 | 刑事施設及び被收容者の処遇に 関する規則(平成 18 法務 57) | 建築士 | 建築士法(昭和 25 法 202) |
| 刑集 | 大審院刑事判例集 | 原賠 | 原子力損害の賠償に関する法律 (昭和 36 法 147) |
| 刑集 | 最高裁判所刑事判例集 | 健保 | 健康保険法(大正 11 法 70) |
| 警職 | 警察官職務執行法(昭和 23 法 136) | 健保令 | 健康保険法施行令(大正 15 勅 243) |
| 刑訴 | 刑事訴訟法(昭和 23 法 131) | | こ |
| 刑訴規 | 刑事訴訟規則(昭和 23 最高裁規 32) | 小 | 小切手法(昭和 8 法 57) |
| 刑訴に基づく | 刑事訴訟法第百八十九条第一項 および第百九十九条第二項の 規定に基づく司法警察員等の 指定に関する規則(昭和 29 国 公委規 5) | 戸 | 戸籍法(昭和 22 法 224) |
| 司警職員規 | | 厚 | 厚生省令 |
| 刑特 | 日本国とアメリカ合衆国との間 の相互協力及び安全保障条約 第六条に基づく施設及び区域 並びに日本国における合衆国 軍隊の地位に関する協定の実 施に伴う刑事特別法(昭和 27 法 138) | 高 | 高等裁判所 |
| 競馬 | 競馬法(昭和 23 法 158) | 航運約 | 国際航空運送についてのある規 則の統一に関する条約(平成 15 条 6) |
| 軽犯 | 軽犯罪法(昭和 23 法 39) | 公益信託 | 公益信託ニ関スル法律(大正 11 法 62) |
| 景表 | 不当景品類及び不当表示防止法 (昭和 37 法 134) | 公益通報 | 公益通報者保護法(平成 16 法 122) |
| 刑補 | 刑事補償法(昭和 25 法 1) | 公益法人 | 公益社団法人及び公益財団法人 の認定等に関する法律(平成 18 法 49) |
| 刑法草案 | 改正刑法草案(昭和 49 法制審議 会總會決定) | 公害基 | 公害対策基本法(昭和 42 法 132。 平成 5 法 91 により廃止) |
| 刑録 | 大審院刑事判決録 | 公害調委 | 公害等調整委員会設置法(昭和 47 法 52) |
| 下水道 | 下水道法(昭和 33 法 79) | 公害犯罪 | 人の健康に係る公害犯罪の処罰 に関する法律(昭和 45 法 142) |
| 決 | 決定 | 公害紛争 | 公害紛争処理法(昭和 45 法 108) |
| 決闘 | 決闘罪ニ関スル件(明治 22 法 34) | 公害補償 | 公害健康被害の補償等に関する 法律(昭和 48 法 111) |
| 憲 | 日本国憲法(昭和 21) | 公海約 | 公海に関する条約(昭和 43 条 10) |
| 憲改 | 日本国憲法の改正手続に関する 法律(平成 19 法 51) | 鉱業 | 鉱業法(昭和 25 法 289) |
| 建基 | 建築基準法(昭和 25 法 201) | 公共工事 | 公共工事の入札及び契約の適正 化の促進に関する法律(平成 12 法 127) |
| 原基 | 原子力基本法(昭和 30 法 186) | 公共サービス 改革 | 競争の導入による公共サービス の改革に関する法律(平成 18 法 51) |
| 研究開発推進 | 研究開発システムの改革の推進 等による研究開発能力の強化 及び研究開発等の効率的推進 等に関する法律(平成 20 法 63) | 工業所有権約 | 1900 年 12 月 14 日にブラッセル で、1911 年 6 月 2 日にワ シントンで、1925 年 11 月 6 日にヘーグで、1934 年 6 月 2 日にロンドンで、1958 年 10 月 31 日にリスボンで及び |
| 原災対策 | 原子力災害対策特別措置法(平 | | |

| | | | |
|-------|---|---------------|---|
| | 1967年7月14日にストックホルムで改正された工業所有権の保護に関する1883年3月20日のパリ条約(昭和50条2) | 港湾運送 子教育保育 | 港湾運送事業法(昭和26法161) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18法77) |
| 航空 | 航空法(昭和27法231) | 雇均 | 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47法113) |
| 航空危険 | 航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律(昭和49法87) | 雇均則 | 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則(昭和61勞2) |
| 航空強取 | 航空機の強取等の処罰に関する法律(昭和45法68) | 告 | 告示 |
| 航空騒音 | 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(昭和42法110) | 国健保 | 国民健康保険法(昭和33法192) |
| 航空則 | 航空法施行規則(昭和27運56) | 国債 | 国債二関スル法律(明治39法34) |
| 皇経 | 皇室経済法(昭和22法4) | 国財 | 国有財産法(昭和23法73) |
| 高刑 | 高等裁判所刑事判例集 | 国際海運 | 国際海上物品運送法(昭和32法172) |
| 高刑判特 | 高等裁判所刑事判決特報 | 国際機関条約 | 国と国際機関との間又は国際機関相互の間の条約についての法に関するウィーン条約(1986) |
| 後見登記 | 後見登記等に関する法律(平成11法152) | 国際刑裁 | 国際刑事裁判所に関するローマ規程(平成19条6) |
| 公証 | 公証人法(明治41法53) | 国際裁 | 国際司法裁判所規程(昭和29条2) |
| 公水 | 公有水面埋立法(大正10法57) | 国際裁規 | 国際司法裁判所規則(1978) |
| 工水事 | 工業用水道事業法(昭和33法84) | 国際受刑移送 | 国際受刑者移送法(平成14法66) |
| 更生 | 更生保護法(平成19法88) | 国際捜査 | 国際捜査共助等に関する法律(昭和55法69) |
| 公選 | 公職選挙法(昭和25法100) | 国際売買約 | 国際物品売買契約に関する国際連合条約(平成20条8) |
| 公選令 | 公職選挙法施行令(昭和25政89) | 国際平和支援 | 国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律(平成27法77) |
| 交通裁判 | 交通事件即決裁判手続法(昭和29法113) | 国事代行 | 国事行為の臨時代行に関する法律(昭和39法83) |
| 工抵 | 工場抵当法(明治38法54) | 国籍 | 国籍法(昭和25法147) |
| 公取委告 | 公正取引委員会告示 | 国大法人 | 国立大学法人法(平成15法112) |
| 厚年 | 厚生年金保険法(昭和29法115) | 国土利用 | 国土利用計画法(昭和49法92) |
| 高年 | 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46法68) | 国年 | 国民年金法(昭和34法141) |
| 高年則 | 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則(昭和46勞24) | 国賠 | 国家賠償法(昭和22法125) |
| 交付税 | 地方交付税法(昭和25法211) | 国民保護 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16法112) |
| 公文書管理 | 公文書等の管理に関する法律(平成21法66) | 国立公文書館 | 国立公文書館法(平成11法79) |
| 鉦保 | 鉦山保安法(昭和24法70) | 国連憲章 | 国際連合憲章及び国際司法裁判所規程(昭和31条26) |
| 高民 | 高等裁判所民事判例集 | | |
| 公有地拡大 | 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47法66) | | |
| 高齢医療 | 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57法80) | | |
| 厚勞 | 厚生労働省令 | | |
| 港勞 | 港湾労働法(昭和63法40) | | |
| 港灣 | 港灣法(昭和25法218) | | |

| | | | |
|--------|--------------------------------------|-----------------|--|
| 国連特権 | 国際連合の特権及び免除に関する条約(昭和38条12) | 最高裁規 最事規 | 最高裁判所規則 最高裁判所裁判事務処理規則(昭和22最高裁規6) |
| 国連平和維持 | 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4法79) | 裁審 | 最高裁判所裁判官国民審査法(昭和22法136) |
| 戸則 | 戸籍法施行規則(昭和22司94) | 最大決 最大判 | 最高裁判所大法廷決定 最高裁判所大法廷判決 |
| 子育て支援 | 子ども・子育て支援法(平成24法65) | 裁弾 最賃 裁判員 | 裁判官弾劾法(昭和22法137) 最低賃金法(昭和34法137) 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(平成16法63) |
| 雇対 | 雇用対策法(昭和41法132) | 裁判外紛争解 決 | 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成16法151) |
| 雇対則 | 雇用対策法施行規則(昭和41労23) | 裁判迅速化 | 裁判の迅速化に関する法律(平成15法107) |
| 子奪取約 | 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(平成26条2) | 財務規 | 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38大59) |
| 国会 | 国会法(昭和22法79) | 砂防 サリン | 砂防法(明治30法29) サリン等による人身被害の防止に関する法律(平成7法78) |
| 国公 | 国家公務員法(昭和22法120) | 参規 産業競争力 | 参議院規則(昭和22参議院議定) 産業競争力強化法(平成25法98) |
| 国公委規 | 国家公安委員会規則 | 参先例 | 参議院先例録(平成25年版) |
| 国公育児 | 国家公務員の育児休業等に関する法律(平成3法109) | | |
| 国公共済 | 国家公務員共済組合法(昭和33法128) | | |
| 国公倫理 | 国家公務員倫理法(平成11法129) | | |
| 古都保存 | 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(昭和41法1) | | |
| 古物 | 古物営業法(昭和24法108) | | |
| 個別労紛 | 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律(平成13法112) | | |
| 雇保 | 雇用保険法(昭和49法116) | | |
| 雇保則 | 雇用保険法施行規則(昭和50労3) | | |
| | さ | | |
| 最 | 最高裁判所 | 司 | 司法省令 |
| 裁 | 裁判所法(昭和22法59) | 自衛 | 自衛隊法(昭和29法165) |
| 財 | 財政法(昭和22法34) | ジェノサイド | 集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(1948) |
| 災害基 | 災害対策基本法(昭和36法223) | 私学 | 私立学校法(昭和24法270) |
| 災害減免 | 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22法175) | 私学助成 | 私立学校振興助成法(昭和50法61) |
| 災害復興 | 大規模災害からの復興に関する法律(平成25法55) | 資金決済 | 資金決済に関する法律(平成21法59) |
| 災救 | 災害救助法(昭和22法118) | 資産公開 | 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律(平成4法100) |
| 財形 | 勤労者財産形成促進法(昭和46法92) | 資産流動化 | 資産の流動化に関する法律(平成10法105) |
| 裁限 | 裁判官分限法(昭和22法127) | 司試 | 司法試験法(昭和24法140) |
| 債権回収 | 債権管理回収業に関する特別措置法(平成10法126) | 司書 | 司法書士法(昭和25法197) |
| 債権管理 | 国の債権の管理等に関する法律(昭和31法114) | 地震特措 | 大規模地震対策特別措置法(昭和53法73) |
| | | 地震保険 | 地震保険に関する法律(昭和41法73) |
| | | 地震保険令 | 地震保険に関する法律施行令(昭和41政164) |

| | | | |
|------------|---|-----------|--|
| 下請代金 | 下請代金支払遅延等防止法(昭和31法120) | | る法律(平成11法81) |
| 司達 | 司法省達 | 銃刀所持 | 銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33法6) |
| 自治 | 地方自治法(昭和22法67) | 宗法 | 宗教法人法(昭和26法126) |
| 自治施規程 | 地方自治法施行規程(昭和22政19) | 集民 | 最高裁判所裁判集民事 |
| 質屋 | 質屋営業法(昭和25法158) | 住民台帳 | 住民基本台帳法(昭和42法81) |
| 市町村合併特 | 市町村の合併の特例に関する法律(平成16法59) | 取用 | 土地取用法(昭和26法219) |
| 自治令 | 地方自治法施行令(昭和22政16) | 酒禁 | 未成年者飲酒禁止法(大正11法20) |
| 執行官 | 執行官法(昭和41法111) | 祝日 | 国民の祝日に関する法律(昭和23法178) |
| 児手 | 児童手当法(昭和46法73) | 酒税 | 酒税法(昭和28法6) |
| 自抵 | 自動車抵当法(昭和26法187) | 酒税保全 | 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律(昭和28法7) |
| 児童買春 | 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成11法52) | 出資取締 | 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29法195) |
| 児童虐待 | 児童虐待の防止等に関する法律(平成12法82) | 首都圏 | 首都圏整備法(昭和31法83) |
| 自動車運転致 | 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(平成25法86) | ジュネーヴ追 | 1949年8月12日のジュネーヴ |
| 死傷 | | 加議定書 I | 諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(議定書 I)(平成16法12) |
| 児童約 | 児童の権利に関する条約(平成6条2) | ジュネーヴ文 | 戦時における文民の保護に関する1949年8月12日のジュネーヴ条約(昭和28条26) |
| 自賠 | 自動車損害賠償保障法(昭和30法97) | 民約 | |
| 四半連結財務 | 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19内64) | ジュネーヴ捕 | 捕虜の待遇に関する1949年8月12日のジュネーヴ条約(昭和28条25) |
| 規 | | 虜約 | |
| 児福 | 児童福祉法(昭和22法164) | 種苗 | 種苗法(平成10法83) |
| 司布達 | 司法省布達 | 狩猟 | 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14法88) |
| 児扶手 | 児童扶養手当法(昭和36法238) | 少 | 少年法(昭和23法168) |
| 社教 | 社会教育法(昭和24法207) | 商 | 商法(明治32法48) |
| 借地借家 | 借地借家法(平成3法90) | 条 | 条約 |
| 社債株式振替 | 社債、株式等の振替に関する法律(平成13法75) | 少院 | 少年院法(平成26法58) |
| 社債株式振替 | 社債、株式等の振替に関する法律施行令(平成14政362) | 障害基 | 障害者基本法(昭和45法84) |
| 令 | | 障害雇用 | 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35法123) |
| 社審 | 社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭和28法206) | 障害総合支援 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17法123) |
| 社福 | 社会福祉法(昭和26法45) | 障害総合支援 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成18厚勞19) |
| 車両 | 道路運送車両法(昭和26法185) | 則 | |
| 社労士 | 社会保険労務士法(昭和43法89) | 障害福祉 | 身体障害者福祉法(昭和24法283) |
| 住改 | 住宅地区改良法(昭和35法84) | 障害福祉則 | 身体障害者福祉法施行規則(昭和25厚15) |
| 衆規 | 衆議院規則(昭和22衆議院議決) | | |
| 集刑 | 最高裁判所裁判集刑事 | | |
| 衆先例 | 衆議院先例集(平成15年版) | | |
| 住宅品質 | 住宅の品質確保の促進等に関する | | |

| | | | |
|-------------|--|-------------|---|
| 少鑑 | 少年鑑別所法(平成 26 法 59) | | 149) |
| 商工中金 | 株式会社商工組合中央金庫法 (平成 19 法 74) | 審 | 家事審判 |
| 証拠収集約 | 民事又は商事に関する外国にお ける証拠の収集に関する条約 (1970) | 新案 | 実用新案法(昭和 34 法 123) |
| 少審規 | 少年審判規則(昭和 23 最高裁規 33) | 新型インフル | 新型インフルエンザ等対策特別 措置法(平成 24 法 31) |
| 消税 | 消費税法(昭和 63 法 108) | 人規<1-0> | 人事院規則 1-0(規則の法的根 拠)(昭和 45) |
| 消税転嫁 | 消費税の円滑かつ適正な転嫁の 確保のための消費税の転嫁を 阻害する行為の是正等に関す る特別措置法(平成 25 法 41) | 人規<1-5> | 人事院規則 1-5(特別職)(昭和 31) |
| 消税令 | 消費税法施行令(昭和 63 政 360) | 人規<2-0> | 人事院規則 2-0(人事官の宣誓 (昭和 24) |
| 消組 | 消防組織法(昭和 22 法 226) | 人規<8-12> | 人事院規則 8-12(職員の任免 (平成 21) |
| 商則 | 商法施行規則(平成 14 法務 22) | 人規<11-4> | 人事院規則 11-4(職員の身分保 障)(昭和 27) |
| 省庁改革基 | 中央省庁等改革基本法(平成 10 法 103) | 人規<12-0> | 人事院規則 12-0(職員の懲戒 (昭和 27) |
| 商登 | 商業登記法(昭和 38 法 125) | 人規<13-1> | 人事院規則 13-1(不利益処分に ついての不服申立て)(昭和 60) |
| 商登則 | 商業登記規則(昭和 39 法務 23) | 人規<13-2> | 人事院規則 13-2(勤務条件に関 する行政措置の要求)(昭和 26) |
| 商取 | 商品先物取引法(昭和 25 法 239) | 人規<14-5> | 人事院規則 14-5(公選による公 職)(昭和 24) |
| 商取則 | 商品先物取引法施行規則(平成 17 農・経 3) | 人規<14-7> | 人事院規則 14-7(政治的行為) (昭和 24) |
| 商取令 | 商品先物取引法施行令(昭和 25 政 280) | 人規<15-15> | 人事院規則 15-15(非常勤職員 の勤務時間及び休暇)(平成 6) |
| 消費基 | 消費者基本法(昭和 43 法 78) | 人規<17-2> | 人事院規則 17-2(職員団体のた めの職員の行為)(昭和 43) |
| 消費契約 | 消費者契約法(平成 12 法 61) | 信金 | 信用金庫法(昭和 26 法 238) |
| 消費者被害回 復 | 消費者の財産的被害の集団的な 回復のための民事の裁判手続 の特例に関する法律(平成 25 法 96) | 審決集 | 公正取引委員会審決集 |
| 商標 | 商標法(昭和 34 法 127) | 人権 A 規約 | 経済的, 社会的及び文化的権利 に関する国際規約(昭和 54 条 6) |
| 商品投資 | 商品投資に係る事業の規制に関 する法律(平成 3 法 66) | 人権宣言 | 世界人権宣言(1948) |
| 消防 | 消防法(昭和 23 法 186) | 人権 B 規約 | 市民的及び政治的権利に関する 国際規約(昭和 54 条 7) |
| 条約法約 | 条約法に関するウィーン条約 (昭和 56 条 16) | 人権擁護 | 人権擁護委員会法(昭和 24 法 139) |
| 職安 | 職業安定法(昭和 22 法 141) | 人事交流 | 国と民間企業との間の人事交流 に関する法律(平成 11 法 224) |
| 食品衛生 | 食品衛生法(昭和 22 法 233) | 人事評価令 | 人事評価の基準, 方法等に関す る政令(平成 21 政 31) |
| 食品表示 | 食品表示法(平成 25 法 70) | 人種差別撤廃 約 | あらゆる形態の人種差別の撤廃 に関する国際条約(平成 7 条 26) |
| 食糧 | 主要食糧の需給及び価格の安定 に関する法律(平成 6 法 113) | 心神喪失処遇 | 心神喪失等の状態で重大な他害 行為を行った者の医療及び観 察等に関する法律(平成 15 法 |
| 所税 | 所得税法(昭和 40 法 33) | | |
| 所税令 | 所得税法施行令(昭和 40 政 96) | | |
| 職階制 | 国家公務員の職階制に関する法 律(昭和 25 法 180。平成 19 法 108 により廃止) | | |
| 書面保存 | 民間事業者等が行う書面の保存 等における情報通信の技術の 利用に関する法律(平成 16 法 | | |

| | | | |
|--------|---|--------|---|
| | 110) | | の特例に関する法律(平成 15 法 111) |
| 人訴 | 人事訴訟法(平成 15 法 109) | 政党助成 | 政党助成法(平成 6 法 5) |
| 信託 | 信託法(平成 18 法 108) | 税犯 | 国税犯則取締法(明治 33 法 67) |
| 信託業 | 信託業法(平成 16 法 154) | 政府契約 | 政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 法 256) |
| 信託兼営 | 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和 18 法 43) | 税理士 | 税理士法(昭和 26 法 237) |
| じん肺 | じん肺法(昭和 35 法 30) | 世界遺産約 | 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(平成 4 法 7) |
| じん肺則 | じん肺法施行規則(昭和 35 勞 6) | 接種 | 予防接種法(昭和 23 法 68) |
| 新聞 | 法律新聞 | 船員 | 船員法(昭和 22 法 100) |
| 人保 | 人身保護法(昭和 23 法 199) | 船員職安 | 船員職業安定法(昭和 23 法 130) |
| 森林 | 森林法(昭和 26 法 249) | 選挙区審 | 衆議院議員選挙区画定審議会設置法(平成 6 法 3) |
| | す | 船主責任制限 | 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律(昭和 50 法 94) |
| 水害予防 | 水害予防組合法(明治 41 法 50) | 戦傷等援護 | 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和 27 法 127) |
| 水協 | 水産業協同組合法(昭和 23 法 242) | 船登令 | 船舶登記令(平成 17 政 11) |
| 水産資源 | 水産資源保護法(昭和 26 法 313) | 船舶 | 船舶法(明治 32 法 46) |
| 水質汚濁 | 水質汚濁防止法(昭和 45 法 138) | 船舶安全 | 船舶安全法(昭和 8 法 11) |
| 水道 | 水道法(昭和 32 法 177) | | |
| 水防 | 水防法(昭和 24 法 193) | | |
| ストーカー | ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成 12 法 81) | | |
| スト規制 | 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(昭和 28 法 171) | | |
| | せ | | |
| 政 | 政令 | 総 | 総理府(庁)令 |
| 生活衛生 | 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和 32 法 164) | 騒音規制 | 騒音規制法(昭和 43 法 98) |
| 生活保護 | 生活保護法(昭和 25 法 144) | 臓器移植 | 臓器の移植に関する法律(平成 9 法 104) |
| 請願 | 請願法(昭和 22 法 13) | 倉庫 | 倉庫業法(昭和 31 法 121) |
| 生協 | 消費生活協同組合法(昭和 23 法 200) | 捜査規範 | 犯罪捜査規範(昭和 32 国公委規 2) |
| 政策金融公庫 | 株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 法 57) | 相税 | 相続税法(昭和 25 法 73) |
| 政策評価 | 行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成 13 法 86) | 送達告知約 | 民事又は商事に関する裁判上及び裁判外の文書の外国における送達及び告知に関する条約(昭和 45 条 7) |
| 政資 | 政治資金規正法(昭和 23 法 194) | 総務省 | 総務省設置法(平成 11 法 91) |
| 精神 | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和 25 法 123) | 組織犯罪 | 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成 11 法 136) |
| 製造物 | 製造物責任法(平成 6 法 85) | 租特 | 租税特別措置法(昭和 32 法 26) |
| 税徴 | 国税徴収法(昭和 34 法 147) | 租特令 | 租税特別措置法施行令(昭和 32 政 43) |
| 税通 | 国税通則法(昭和 37 法 66) | | |
| 税通則 | 国税通則法施行規則(昭和 37 大 28) | | |
| 税通令 | 国税通則法施行令(昭和 37 政 135) | | |
| 性同一性障害 | 性同一性障害者の性別の取扱い | 大 | 大審院 |
| | | 大 | 大蔵省令 |
| | | 大気汚染 | 大気汚染防止法(昭和 43 法 97) |
| | | 代執 | 行政代執行法(昭和 23 法 43) |
| | | 退職手当 | 国家公務員退職手当法(昭和 28 |

| | | | |
|----------|---|----------|--|
| | 法 182) | | 72) |
| 大店立地 | 大規模小売店舗立地法(平成 10 法 91) | 地稅 | 地方稅法(昭和 25 法 226) |
| 大麻 | 大麻取締法(昭和 23 法 124) | 知的障害 | 知的障害者福祉法(昭和 35 法 37) |
| 大連判 | 大審院連合部判決 | 知的所有權約 | 1967 年 7 月 14 日にストックホルムで署名された世界知的所有權機關を設立する條約(昭和 50 条 1) |
| 宅建業 | 宅地建物取引業法(昭和 27 法 176) | 地独行法 | 地方独立行政法人法(平成 15 法 118) |
| 宅地供給 | 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和 50 法 67) | 地方拠点 | 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成 4 法 76) |
| 宅地鐵道特措 | 大都市地域における宅地開発及び鐵道整備の一体的推進に関する特別措置法(平成 1 法 61) | 地方任期付研究員 | 地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律(平成 12 法 51) |
| 太告 | 太政官布告 | 地方任期付職員 | 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成 14 法 48) |
| 太達 | 太政官達 | 中間財務規 | 中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 52 大 38) |
| 奪取防止約 | 航空機の不法な奪取の防止に関する條約(昭和 46 条 19) | 中協 | 中小企業等協同組合法(昭和 24 法 181) |
| 建物区分 | 建物の区分所有等に関する法律(昭和 37 法 69) | 仲裁 | 仲裁法(平成 15 法 138) |
| ダム | 特定多目的ダム法(昭和 32 法 35) | 仲裁判断約 | 外国仲裁判断の承認及び執行に関する條約(昭和 36 条 10) |
| 短時勞 | 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成 5 法 76) | 駐車場 | 駐車場法(昭和 32 法 106) |
| 担信 | 担保付社債信託法(明治 38 法 52) | 中小新事業 | 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成 11 法 18) |
| ち | | 中小退金 | 中小企業退職金共済法(昭和 34 法 160) |
| 地 | 地方裁判所 | 中小勞確 | 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成 3 法 57) |
| 地域保健 | 地域保健法(昭和 22 法 101) | 中団 | 中小企業団体の組織に関する法律(昭和 32 法 185) |
| 地価稅 | 地価稅法(平成 3 法 69) | 中勞委規 | 中央労働委員会規則 |
| 地球温暖化 | 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成 10 法 117) | 長銀勅 | 長期信用銀行法(昭和 27 法 187) |
| 地行會議 | 地方行政連絡會議法(昭和 40 法 38) | 勅令 | 著作權法(昭和 45 法 48) |
| 地公 | 地方公務員法(昭和 25 法 261) | 著作 | 著作權等管理事業法(平成 12 法 131) |
| 地公育兒 | 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成 3 法 110) | 著作約 | 万国著作權條約(昭和 31 条 1, 昭和 52 条 5) |
| 地公企 | 地方公營企業法(昭和 27 法 292) | 著作令 | 著作權法施行令(昭和 45 政 335) |
| 地公共濟 | 地方公務員等共済組合法(昭和 37 法 152) | 賃確 | 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和 51 法 34) |
| 地公等勞 | 地方公營企業等の労働関係に関する法律(昭和 27 法 289) | | |
| 地雇開促 | 地域雇用開発促進法(昭和 62 法 23) | | |
| 地財 | 地方財政法(昭和 23 法 109) | | |
| 地財健全化 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 法 94) | | |
| 知財高裁 | 知的財産高等裁判所設置法(平成 16 法 119) | | |
| 地上權 | 地上權ニ関スル法律(明治 33 法 | | |

| | | | |
|---------|--|--------|--|
| 賃確令 | 賃金の支払の確保等に関する法律施行令(昭和51政169) | 特児扶手 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39法134) |
| | つ | 特定航空騒音 | 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法(昭和53法26) |
| 通 | 通商産業省令 | 特定商取引 | 特定商取引に関する法律(昭和51法57) |
| 通信傍受 | 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(平成11法137) | 特定秘密保護 | 特定秘密の保護に関する法律(平成25法108) |
| 津波防災 | 津波防災地域づくりに関する法律(平成23法123) | 特定融資枠 | 特定融資枠契約に関する法律(平成11法4) |
| | て | 都計 | 都市計画法(昭和43法100) |
| 手 | 手形法(昭和7法20) | 都市再生 | 都市再生特別措置法(平成14法22) |
| 遞 | 通信省令 | 都市緑地 | 都市緑地法(昭和48法72) |
| 定員 | 行政機関の職員の設定に関する法律(昭和44法33) | 土地改良 | 土地改良法(昭和24法195) |
| 抵証 | 抵当証券法(昭和6法15) | 土地改良令 | 土地改良法施行令(昭和24政295) |
| 定率 | 関税定率法(明治43法54) | 土地使用特措 | 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭和27法140) |
| 鉄 | 鉄道省令 | 土地利用調整 | 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律(昭和25法292) |
| 鉄運程 | 鉄道運輸規程(昭和17鉄3) | 特許 | 特許法(昭和34法121) |
| 鉄管 | 鉄道営業法(明治33法65) | 特許則 | 特許法施行規則(昭和35通10) |
| 鉄事 | 鉄道事業法(昭和61法92) | 独禁 | 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22法54) |
| 典 | 皇室典範(昭和22法3) | TRIPs | 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書1C(知的所有権の貿易関連側面に関する協定) |
| 電気 | 電気事業法(昭和39法170) | | な |
| 電通事 | 電気通信事業法(昭和59法86) | | 内 |
| 電電 | 日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59法85) | | 内閣府令 |
| 電波 | 電波法(昭和25法131) | | 内閣府設置法(平成11法89) |
| | と | | 難病 |
| 道 | 道路法(昭和27法180) | | 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26法50) |
| 道運 | 道路運送法(昭和26法183) | | 難民約 |
| 道交 | 道路交通法(昭和35法105) | | 難民の地位に関する条約(昭和56条21) |
| 道交令 | 道路交通法施行令(昭和35政270) | | に |
| 動産債権譲渡特 | 動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10法104) | | 日銀 |
| 投資紛争約 | 国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約(昭和42条10) | | 日本銀行法(平成9法89) |
| 投信 | 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26法198) | | 日米秘密保護 |
| 登税 | 登録免許税法(昭和42法35) | | 日米相互防衛援助協定等に伴う |
| 盗犯 | 盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律(昭和5法9) | | |
| 都開 | 都市再開発法(昭和44法38) | | |
| 特会 | 特別会計に関する法律(平成19法23) | | |
| 独行法 | 独立行政法人通則法(平成11法103) | | |

| | | | |
|----------|--|------------------------|--|
| | 秘密保護法(昭和29法166) | | 害者の保護等に関する法律(平成13法31) |
| 日刊新聞 | 日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社の株式の譲渡の制限等に関する法律(昭和26法212) | 売春 破規 爆発 罰金臨措 | 売春防止法(昭和31法118) 破産規則(平成16最高裁規14) 爆発物取締罰則(明治17太告32) 罰金等臨時措置法(昭和23法251) |
| 入管 | 出入国管理及び難民認定法(昭和26政319) | | |
| 入管特 | 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3法71) | 破防 判 判決全集 番号 | 破壊活動防止法(昭和27法240) 判決 大審院判決全集 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25法27) |
| 入札談合 | 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14法101) | 犯罪収益移転 | 犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19法22) |
| 任意後見 | 任意後見契約に関する法律(平成11法150) | 犯罪収益移転 則 | 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(平成20内・総務・法務・財務・厚労・農水・経産・国交1) |
| 任期付研究員 | 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律(平成9法65) | 犯罪被害基 | 犯罪被害者等基本法(平成16法161) |
| 任期付職員 | 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律(平成12法125) | 犯罪被害保護 | 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(平成12法75) |
| ね | | | |
| 年金支援給付 | 年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成24法102) | 判時 判事補 | 判例時報 判事補の職権の特例等に関する法律(昭和23法146) |
| 年齢計算 | 年齢計算二関スル法律(明治35法50) | 判夕 半導体 | 判例タイムズ 半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和60法43) |
| の | | | |
| 農 | 農林水産(農林)省令 | 犯人引渡 | 逃亡犯罪人引渡法(昭和28法68) |
| 農委 | 農業委員会等に関する法律(昭和26法88) | | |
| 能開 | 職業能力開発促進法(昭和44法64) | 非営利活動 | 特定非営利活動促進法(平成10法7) |
| 農協 | 農業協同組合法(昭和22法132) | 被災市街 | 被災市街地復興特別措置法(平成7法14) |
| 農災 | 農業災害補償法(昭和22法185) | P C I J | 常設国際司法裁判所 |
| 農地 | 農地法(昭和27法229) | 非訟 | 非訟事件手続法(平成23法51) |
| 農動産 | 農業動産信用法(昭和8法30) | 非訟規 | 非訟事件手続規則(平成24最高裁規7) |
| 農動産令 | 農業動産信用法施行令(昭和8勅307) | 人質 | 人質による強要行為等の処罰に関する法律(昭和53法48) |
| 農薬 | 農薬取締法(昭和23法82) | 人質約 | 人質をとる行為に関する国際条約(昭和62条4) |
| 農林中金 | 農林中央金庫法(平成13法93) | 評論 | 法律学説判例評論全集 |
| は | | | |
| 破 | 破産法(平成16法75) | | |
| 廃棄物 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45法137) | | |
| 配偶者暴力 | 配偶者からの暴力の防止及び被 | | |

| | | | |
|----------|--|---------|---|
| | ふ | | |
| 風俗 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23法122) | 法科大学院 | 法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律(平成14法139) |
| 不公正告 | 不公正な取引方法(昭和57公取委告15) | 法税 | 法人税法(昭和40法34) |
| 不正アクセス | 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11法128) | 法税金 | 法人税法施行令(昭和40政97) |
| 不正競争復興特区 | 不正競争防止法(平成5法47) 東日本大震災復興特別区域法(平成23法122) | 放送 | 放送法(昭和25法132) |
| 物品管理 | 物品管理法(昭和31法113) | 法廷秩序 | 法廷等の秩序維持に関する法律(昭和27法286) |
| 不登 | 不動産登記法(平成16法123) | 法適用 | 法の適用に関する通則法(平成18法78) |
| 不登則 | 不動産登記規則(平成17法務18) | 法務 | 法務省(庁・府)令 |
| 不登令 | 不動産登記令(平成16政379) | 法務大臣権限 | 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律(昭和22法194) |
| 扶養準拠法 | 扶養義務の準拠法に関する法律(昭和61法84) | 法律支援 | 総合法律支援法(平成16法74) |
| 武力攻撃事態 | 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律(平成15法79) | 暴力 | 暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正15法60) |
| 文 | 文部科学(文部)省令 | 暴力団 | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3法77) |
| 文化財 | 文化財保護法(昭和25法214) | 保険 | 保険法(平成20法56) |
| | へ | 保険業 | 保険業法(平成7法105) |
| 平和条約 | 日本国との平和条約(昭和27条5) | 保険業則 | 保険業法施行規則(平成8大5) |
| ベルヌ約 | 1896年5月4日にパリで補足され、1908年11月13日にベルリンで改正され、1914年3月20日にベルヌで補足され並びに1928年6月2日にローマで、1948年6月26日にブラッセルで、1967年7月14日にストックホルムで及び1971年7月24日にパリで改正された1886年9月9日の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約(昭和50条4) | 保険業令 | 保険業法施行令(平成7政425) |
| 弁護 | 弁護士法(昭和24法205) | 保護司法 | 保護司法(昭和25法204) |
| 弁理士 | 弁理士法(平成12法49) | 母子保健 | 母子保健法(昭和40法141) |
| | ほ | 保証金 | 金融商品取引法第百六十一条の二に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令(昭和28大75) |
| 法 | 法律 | 補助金 | 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30法179) |
| 防衛施設 | 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49法101) | ポ宣 | ポツダム宣言(1945) |
| | | 母体保護 | 母体保護法(昭和23法156) |
| | | 母福 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39法129) |
| | | ま | |
| | | 麻薬 | 麻薬及び向精神薬取締法(昭和28法14) |
| | | 麻薬特 | 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(平成3法94) |
| | | マンション建替 | マンションの建替等への円滑化に関する法律(平成14法78) |

み

| | |
|--------|---|
| 身元保証 | 身元保証ニ関スル法律(昭和8法42) |
| 民法 | 民法(明治29法89) |
| 民案 | 第189回国会(平成27年)提出の「民法の一部を改正する法律案」(閣法63)による改正後の民法 |
| 民委 | 民生委員法(昭和23法198) |
| 民活公共施設 | 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11法117) |
| 民再 | 民事再生法(平成11法225) |
| 民再規 | 民事再生規則(平成12最高裁規3) |
| 民施 | 民法施行法(明治31法11) |
| 民執 | 民事執行法(昭和54法4) |
| 民執規 | 民事執行規則(昭和54最高裁規5) |
| 民集 | 大審院民事判例集 |
| 民集 | 最高裁判所民事判例集 |
| 民訴 | 民事訴訟法(平成8法109) |
| 民訴規 | 民事訴訟規則(平成8最高裁規5) |
| 民訴手続特 | 民事訴訟手続に関する条約等の実施に伴う民事訴訟手続の特例等に関する法律(昭和45法115) |
| 民訴手続約 | 民事訴訟手続に関する条約(昭和45条6) |
| 民訴費 | 民事訴訟費用等に関する法律(昭和46法40) |
| 民調 | 民事調停法(昭和26法222) |
| 民調規 | 民事調停規則(昭和26最高裁規8) |
| 民保 | 民事保全法(平成1法91) |
| 民保規 | 民事保全規則(平成2最高裁規3) |
| 民録 | 大審院民事判決録 |

む

| | |
|---------|------------------------------------|
| 無限連鎖講 | 無限連鎖講の防止に関する法律(昭和53法101) |
| 無差別殺人団規 | 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11法147) |
| 無尽 | 無尽業法(昭和6法42) |
| 無体 | 無体財産権関係民事・行政裁判例集 |

め

| | |
|-----|--|
| 明憲 | 大日本帝国憲法(明治22) |
| 明民訴 | 民事訴訟法(明治民事訴訟法)(明治23法29。大正15法61による改正前の) |

や

| | |
|--------|--|
| 薬物一部猶予 | 薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律(平成25法50) |
| 野生動植物 | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4法75) |

ゆ

| | |
|-------|-----------------------------|
| 有 | 有限会社法(昭和13法74。平成17法87により廃止) |
| 有限組合 | 有限責任事業組合契約に関する法律(平成17法40) |
| 郵便 | 郵便法(昭和22法165) |
| 輸出入取引 | 輸出入取引法(昭和27法299) |
| 油賠 | 船舶油濁損害賠償保障法(昭和50法95) |

よ

| | |
|--------|-------------------------------|
| 用地取得特措 | 公共用地の取得に関する特別措置法(昭和36法150) |
| 予会令 | 予算決算及び会計令(昭和22勅165) |
| 預金契約取締 | 預金等に係る不当契約の取締に関する法律(昭和32法136) |
| 預金保険 | 預金保険法(昭和46法34) |
| 予算執行職員 | 予算執行職員等の責任に関する法律(昭和25法172) |
| 預託取引 | 特定商品等の預託等取引契約に関する法律(昭和61法62) |

り

| | |
|------|-------------------------|
| 陸戦規則 | 陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則(明治45条4) |
| 利息 | 利息制限法(昭和29法100) |
| 立木法 | 立木ニ関スル法律(明治42法22) |
| 領海 | 領海及び接続水域に関する法律(昭和52法30) |
| 領海約 | 領海及び接続水域に関する条約(昭和43条11) |
| 領事約 | 領事関係に関するウィーン条約(昭和58条14) |

| | | | |
|------------|---|-----|--|
| 旅券 | 旅券法(昭和26法267) | 労民 | 労働関係民事裁判例集 |
| | れ | | わ |
| 連結財務規 | 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51大28) | 割賃令 | 労働基準法第三十七条第一項の時間外及び休日の割増賃金に係る率の最低限度を定める政令(平成6政5) |
| | ろ | | |
| 労 | 労働省令 | | |
| 労安衛 | 労働安全衛生法(昭和47法57) | | |
| 労安衛則 | 労働安全衛生規則(昭和47勞32) | | |
| 労安衛令 | 労働安全衛生法施行令(昭和47政318) | | |
| 労委規 | 労働委員会規則(昭和24中勞委規1) | | |
| 労基 | 労働基準法(昭和22法49) | | |
| 労基則 | 労働基準法施行規則(昭和22厚23) | | |
| 労金 | 労働金庫法(昭和28法227) | | |
| 労組 | 労働組合法(昭和24法174) | | |
| 労契 | 労働契約法(平成19法128) | | |
| 労経速 | 労働経済判例速報 | | |
| 労災 | 労働者災害補償保険法(昭和22法50) | | |
| 労災則 | 労働者災害補償保険法施行規則(昭和30勞22) | | |
| 労審 | 労働審判法(平成16法45) | | |
| 労調 | 労働関係調整法(昭和21法25) | | |
| 労働承継 | 会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律(平成12法103) | | |
| 労働承継則 | 会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律施行規則(平成12勞48) | | |
| 労派遣 | 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60法88) | | |
| 労派遣令 | 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61政95) | | |
| 労判 | 労働判例 | | |
| 老福 | 老人福祉法(昭和38法133) | | |
| 老福則 | 老人福祉法施行規則(昭和38厚28) | | |
| 労保審 | 労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭和31法126) | | |
| 労保徴 | 労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44法84) | | |